

1 収益不動産の期待利回りの推移

期待利回り=キャップレート：投資家が不動産から期待する収益性（利回り）のこと。

賃料一定のもとでは、キャップレートの低下は投資不動産価格（ここでは戸建）の価格上昇を意味します。

東京都変動 (全期間)

-0.25pt

東京都板橋区変動 (全期間)

-3.28pt

現在の差

-0.03pt



出典：政府統計、オープンデータ、自社取引履歴、外部調査機関

想定条件

※ここで想定する収益物件は以下の通りです
交通アクセス：最寄り駅から徒歩15分以内
金額代：3000万円以上
土地面積：30㎡以上
延べ床面積：50㎡以上
土地権利：所有権のみ



POINT データ解説

板橋区・東京都ともに24年以降は利回り低下基調。24/01の急騰（板橋8.02%、都7.11%）は特異で、その後は緩やかに収束し26/01で5.17%と4.76%。

利回り圧縮が続く局面では、賃料上振れや空室改善で収益を伸ばせる物件を優先。板橋区は都平均より利回りが高めで妙味があり、早期の選別・取得が有効。

2 売買価格推移

売買価格について

売買価格：マーケットで取引された戸建の価格水準。

取引価格と単価（坪・㎡）の両指標を時系列で見ることで、市場の値動きと面積効率の両面から相場を把握できます。



POINT データ解説

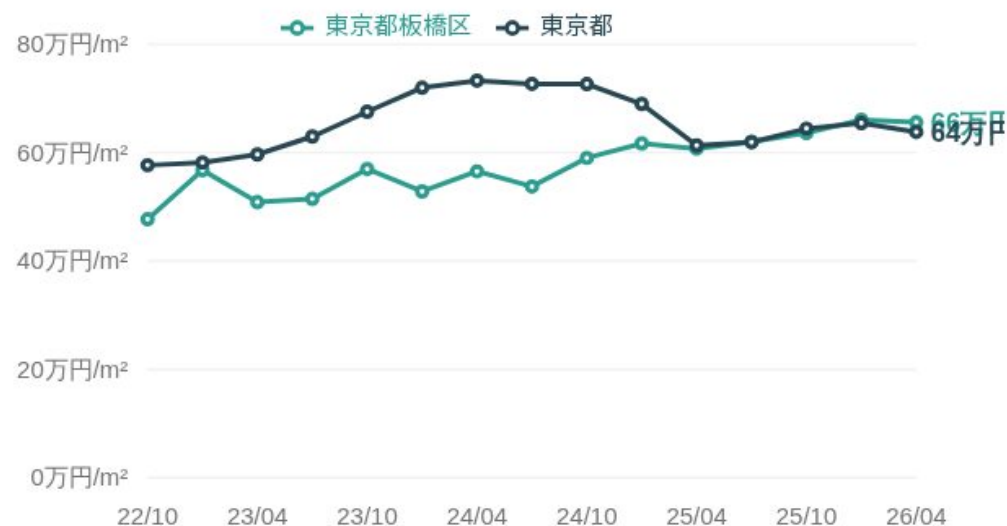
板橋区は22/10→26/04で緩やかな上昇基調。23/01に急騰後いったん反落、25年以降は都全体の下落に逆行して伸び、26/01に都平均を上回ったのが特異。

当面は板橋区での選別買いが有効。駅近など需要の強い物件を優先し、東京都全体は様子見しつつ下がった価格帯を段階的に検討。

価格



単価



3 在庫数の推移

在庫数：マーケットに公開されている戸建の件数。

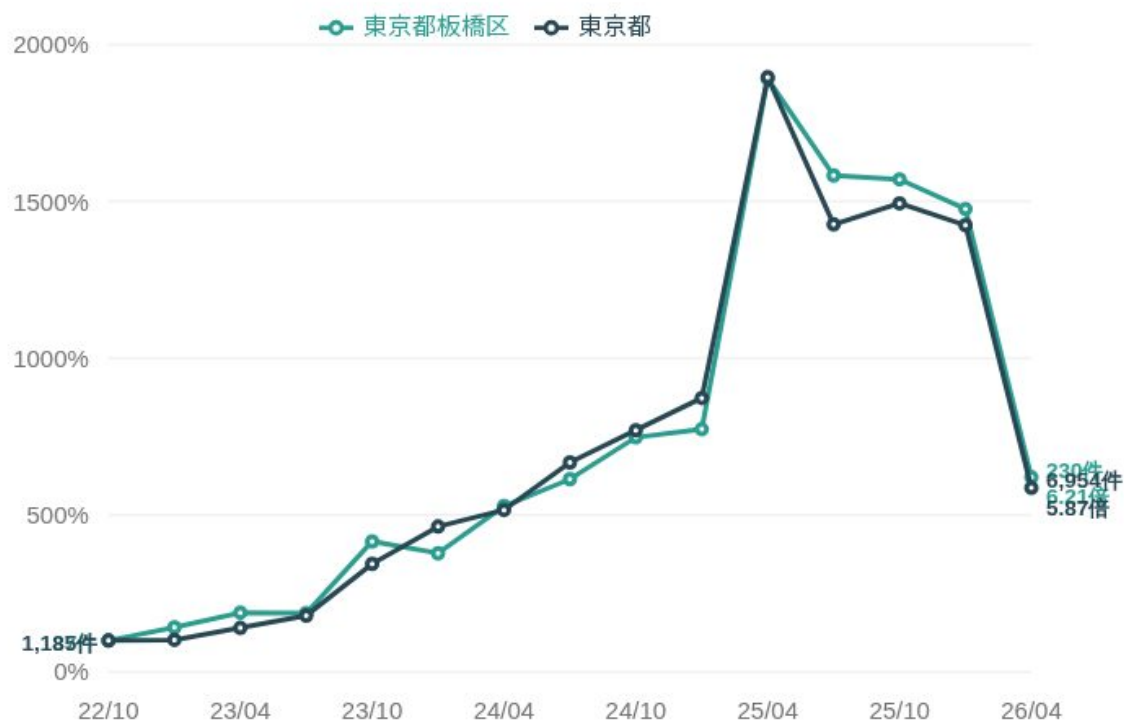
在庫の増減は需給バランスを示す先行指標であり、価格・利回り動向の理解に役立ちます。

東京都変動 (前年同月比)

-67.0%

東京都板橋区変動 (前年同月比)

-69.0%



出典：政府統計、オープンデータ、自社取引履歴、外部調査機関

想定条件

※ここで想定する収益物件は以下の通りです
 交通アクセス：最寄り駅から徒歩15分以内
 金額代：3000万円以上
 土地面積：30㎡以上
 延べ床面積：50㎡以上
 土地権利：所有権のみ



POINT データ解説

板橋区・東京都ともに22/10～25/01は在庫が増え、25/04に急増後は減少。25/04の跳ね上がりと26/04の急落が目立ち、板橋区の変動幅が大きい。

在庫が多い時期は仕入れと値引き交渉の好機、いまは在庫減のため物件を厳選し素早く動く。今後再び増えるなら積極、減り続けるなら賃料上振れも想定。

4 賃貸賃料単価の推移

賃料単価：マーケットに公開されている戸建の月額賃料を面積（㎡）で割った単価（円/㎡）。
選択エリアと都道府県全体を比較することで、賃料水準の相対的な高低と推移を把握できます。



出典：政府統計、オープンデータ、自社取引履歴、外部調査機関

想定条件

※ここで想定する賃貸物件は以下の通りです
公開中の賃貸募集データに基づく
賃料単価＝（月額賃料＋管理費等）÷ 専有・延床面積
外れ値を除外して集計



POINT データ解説

全体として都・板橋区ともに26/01まで上昇基調、26/04に小幅反落。板橋区は24/10の急騰と25/04・25/10の反落が目立ち、都は24/10に一時下落、変動幅は板橋区が相対的に大きい。

短期は26/04の押し目を活用し、変動の大きい板橋区で積極的に成約・更新を狙いたい。安定志向は都平均を軸に配分し、繁忙期前に賃料改定と募集条件を見直すと良い。



TLLが提供する不動産仕入特化データプラットフォーム Urbalytics

AI駆動の市場分析と業務自動化で、収益不動産の仕入プロセスを高速化・標準化します



マルチチャネル物件監視

複数の物件情報チャネルを横断的に常時モニタリング。新着・価格改定・ステータス変更を即座に通知し、仕入機会を一件も逃しません。



賃料アップサイド可視化

数百万件規模の賃料履歴データに基づき、各物件の潜在的な賃料アップサイドを定量化。実績に裏打ちされた精度で、収益改善余地を一目で把握できます。



AI自動仕入スキャン

自社の仕入ルールを事前登録しておけば、市場の不動産をAIが自動でスキャン・分析。人手作業を大幅に削減し、レインズ等の外部データソースとも柔軟に連携可能です。

...そのほかにも多数の機能をご用意しています

Urbalyticsのご導入をご検討の不動産会社様は、support@urbalytics.jp までお気軽にお問い合わせください。

△ ご留意事項

※不動産投資はリスク（不確実性）を含む商品であり、投資元本が保証されているものではなく、元本を上回る損失が発生する可能性がございます。

※本マーケットレポートに掲載されている指標（例：利回り、賃料、不動産価格、REIT指数、金利など）は、不動産市場や金融市場の影響を受ける変動リスクを含むものであり、これらの変動が原因で損失が生じる恐れがあります。投資をする際はお客様ご自身でご判断ください。当社は一切の責任を負いません。

※本マーケットレポートに掲載されている情報は、2026年8月1日時点公表分です。各指標は今後更新される予定があります。

※本マーケットレポートに掲載した記事の無断複製・無断転載を禁じます。